

第2期 北本市まち・ひと・しごと 創生総合戦略（案）

1 総合戦略の概要

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

■概要と趣旨

全国で少子高齢化・人口減少が急速に進む中、国は平成26年12月に、少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国と地方とが一体となって地方創生の取組みを開始しました。そして、令和元年12月には、地方創生への動きの更なる加速に向けた、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

本市においては、平成28年3月に「北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期総合戦略」という。)を策定し、将来にわたって活力ある豊かな地域社会を持続させていくために、第1期総合戦略に基づいた取組を推進してきました。

このたび、第五次北本市総合振興計画後期基本計画と第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、本戦略という。)とを一体的に策定し、第五次北本市総合振興計画後期基本計画の施策、成果指標および指標を、本戦略の数値目標、主な関連施策および重要業績評価指標(KPI)として位置付けることで、人口減少対策や産業をはじめとした地域の活性化等、地方創生に係る取組を総合的に進めていきます。

■計画期間

本戦略の計画期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

■進行管理

本戦略では、国や県の総合戦略が示す各基本目標に基づき、本市における基本目標、数値目標および重要業績評価指標(KPI)を設定し、その効果を客観的に確認できるようにしています。

総合戦略の実行については、PDCA マネジメントサイクルに基づき、庁内組織である「北本市行政経営会議」(以下「行政経営会議」という。)の下、各担当部局において取組・検証・評価等を実施するとともに、有識者会議において取組の検証および評価等を併せて行います。

また、本戦略については、必要に応じて、行政経営会議および有識者会議において、人口動向や社会状況の変化、国や県の総合戦略の改訂等を踏まえ、見直しを行います。

(2) 第1期総合戦略の進捗状況

第1期総合戦略に掲げた基本目標ごとの数値目標および重要業績評価指標(KPI)の進捗状況は以下のとおりです。

基本目標1 新しい人の流れをつくる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
社会増減(転入―転出)	△203人 (過去5年間の 平均値)	△100人	105人

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
「できれば他市町村に移りたい」と思っている若者(20～29歳)の割合	23.40%	18.00%	8.80%
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	53.50%	60.00%	57.60%
商業・業務集積地(北本駅・ニツ家周辺)における店舗・事務所の開発に係る事前協議件数	1件 (H26)	増加	0件
人口1人当たりの都市公園面積(総公園面積/総人口)	10.1㎡ (H26)	11.0㎡	10.5㎡
人口1,000人当たりの犯罪件数	7.29件 (H26)	6件	5.34件
人口1,000人当たりの交通事故件数	3.26件 (H26)	3件	2.00件

基本目標2 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
合計特殊出生率	1.07 (H26)	1.20	1.12 (R1)

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	11.9回 (H26)	12.5回	12.4回
中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合	16.70%	12.00%	22.49%
保育所(園)待機児童数	0人	0人	29人
安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合	62.6% (H25)	70.00%	76.9% (H30)
県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)	+1.5ポイント	+2.0ポイント	+0.18ポイント
学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合	74.30%	75.00%	79.00%

基本目標3 とともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
住みよいと感じている市民の割合	65.70%	70.00%	74.60%

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
65歳健康寿命	男性 17.31 年 女性 19.34 年 (H26)	男性 17.50 年 女性 19.50 年	男性 18.43 年 女性 20.72 年
健康づくり事業等に参加した人数	1,392 人 (H26)	2,000 人	1,976 人
生きがいを持っている高齢者の割合	82.30%	85.00%	81.70%
地域活動に参加している市民の割合	51.80%	56.00%	34.20%
ボランティアや市民公益活動に参加した市民 又は参加してみたいと思う市民の割合	29.00%	40.00%	24.10%
生活道路の舗装率	74.9% (H26)	75.40%	75.50%
生涯学習施設の年間延べ利用者数	615,136 人 (H26)	630,000 人	283,344 人

基本目標4 安定した雇用を創出する

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
市内従業者数(民営)	20,107 人 (H26)	21,000 人	19,609 人 (H28)

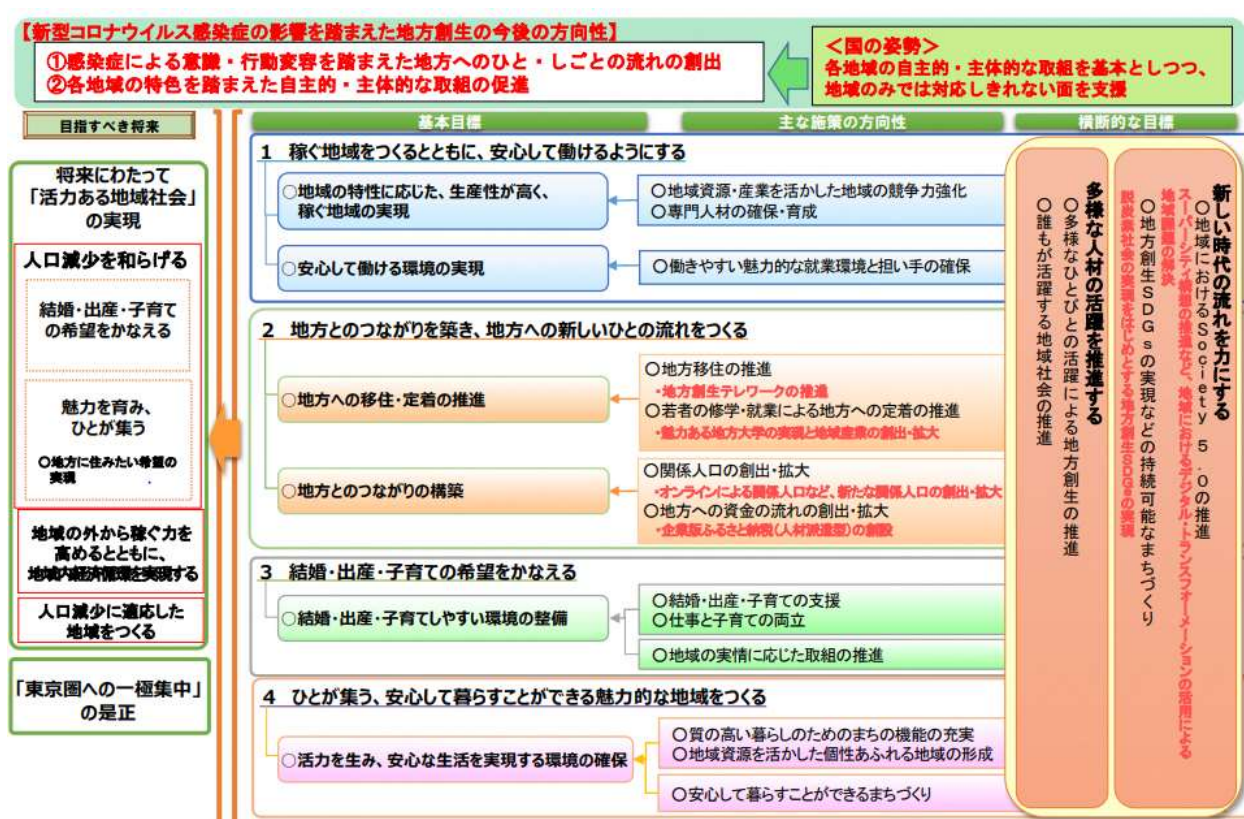
[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
企業の立地相談件数(累計)	なし (H26)	5 件	23 件
創業に関する相談件数	28 件 (H26)	35 件	10 件
市内総生産	159,647 百万円 (H24)	向上	151,365 百万円 (H30)
就労対策の利用者数	206 人 (H26)	232 人	128 人

(3) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和元年12月に策定された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

また、新型コロナウイルス感染症による地域経済・生活への影響や国民の意識・行動変容等を踏まえ、令和2年12月に2020改訂版を策定しています。



(4) 地方創生の3つの視点

国は「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」において、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)に掲げた政策体系(4つの基本目標および2つの横断的目標)に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据えています。

- ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)
- デジタル (地方創生に資するDXの推進)
- グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)

2 基本目標および取組

基本目標1 新しい人の流れとつながりをつくる

[方向性]

地方への移住の動きを的確に捉えつつ、利便性と安らぎを兼ね備えた魅力的な住環境を整備するとともに、その魅力を広く発信していくことで、本市を訪れたい、住み続けたいと希望する人を増やし、その実現を支援します。

また、本市と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組むとともに、企業や個人による地方への寄附・投資等により地方創生の取組への積極的な関与を促します。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
ふるさと納税寄附件数	3,908件	↑
25歳から34歳までの女性の社会増減	-40人	0人

[主な関連施策]

- 市民参画と協働の充実（3-1）
- 暮らしを支える地域活動の支援（3-2）
- 豊かな住環境の整備（4-1）
- バランスのある土地利用の推進（4-2）
- 農業・商業・工業の振興（5-1）
- 効率的かつ効果的な行財政運営（6-3）
- 若者の移住・定住・交流促進（7 プロジェクト1）

[重要業績評価指標（KPI）]

指標	現状値	目標値
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	57.6%	60.3%
北本駅の平日の運行本数	224本	224本
観光入込客数	544千人	820千人

基本目標 2 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[方向性]

本市で安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期からの切れ目のない包括的な支援やきめ細かな子育てサポート、仕事と子育てが両立しやすい環境整備、出産・子育てにかかる負担感の軽減など、地域ぐるみで支援する体制づくりを推進します。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
出生数	340人	380人

[主な関連施策]

- 子育て支援の充実（1-1）
- 母子保健と子どもに関する医療の充実（1-2）
- 支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み（1-3）
- 地域福祉の推進（2-1）
- 平和と人権の尊重（3-3）
- 就労対策の充実（5-3）
- めざせ、日本一子育て応援都市（7 プロジェクト2）

[重要業績評価指標（KPI）]

指標	現状値	目標値
妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	12.4回	13.0回
保育所（園）待機児童数	29人	0人
子どもの放課後等の居場所があると思う保護者の割合	—	↑
子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	79.1%	92.0%

基本目標3 ひとが集い、支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

[方向性]

豊かな自然や文化、スポーツなど地域の特色ある資源を最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図るとともに、多様な交流活動を促進します。

また、急速な高齢化にも対応し、人々が地域において安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス等の機能を確保しつつ、ともに支え合う地域社会づくりを推進するとともに、地域における防災・減災や地域の防犯・交通安全の確保を図ります。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
地域活動に参加している市民の割合	34.2%	↑
災害による負傷者数および死亡者数	0人	0人
人口千人あたりの犯罪件数	5.34件	5.0件
人口千人あたりの交通事故件数	2.00件	1.70件

[主な関連施策]

- 地域福祉の推進（2-1）
- 保健・医療の充実（2-2）
- 高齢者福祉の充実（2-3）
- 障がい者福祉の充実（2-4）
- 社会保障制度の適正な運営（2-5）
- 生涯学習の推進（2-6）
- スポーツ活動の推進（2-7）
- 暮らしを支える地域活動の支援（3-2）
- 防犯・交通・消費者対策の強化（4-5）
- 消防・防災の充実（4-6）
- 文化財の活用・保護（5-2）

[重要業績評価指標（KPI）]

指標	現状値	目標値
自治会に加入している世帯の割合	74.2%	75.0%
各種スポーツ・レクリエーションの団体数	165団体	180団体
各種スポーツ・レクリエーションの会員数	3,893人	4,200人
要支援・要介護認定者が日常生活において支援を受ける等し不便を感じていない人の割合	21.3%	↓
障害福祉サービスが充実していると感じる障がい者の割合	24.5% (R1)	↑
自主防災組織の組織率	68.9%	92.0%
防災訓練に参加した市民の参加者割合	10.1%	↑

基本目標4 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

[方向性]

地域の特色・強みを活かした産業の振興や企業の競争力強化を図るとともに、域内で経済の好循環がなされる地域産業の構築を推進します。

また、多様化する価値観やウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい日常に対応した働き方ができる就労環境の整備を促進するなど、若者にとって魅力的なしごとの場の創出を図ります。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
就業者一人あたり市内純生産	431.5万円 (H30)	438.3万円

[具体的な取組]

- バランスのある土地利用の推進（4-2）
- 農業・商業・工業の振興（5-1）
- 就労対策の充実（5-3）

[重要業績評価指標（KPI）]

指標	現状値	目標値
農業従事者一人あたりの農業算出額	168万円 (R1)	276万円
付加価値額（製造業）	2,920,245万円 (H30)	3,000,000万円
地域経済の循環率	84.7% (H30)	86.0%
市内創業件数	17件	30件
多様な働き方実践企業の認定事業所数	38事業所	53事業所

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

[方向性]

市民や地域団体、NPO、民間企業など、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画できるよう、多様な主体が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、性別や年齢、障がいや国籍にとらわれず、誰もが活躍し、多様性に富む豊かな地域社会づくりを推進します。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
協働により実施した事業の件数	1件	2件

[具体的な取組]

- 人材・組織の育成
- 連携・協働の推進
- 社会参加・活躍の場の創出

[重要業績評価指標（KPI）]

指標	現状値	目標値
人財情報バンク登録者数	184人	190人
ボランティア登録人数（累計）	202人	258人
ワークショップへの参加人数	0人	↑
協働パートナー登録件数	13件	18件
市の審議会等に女性が登用されている割合	25.6%	40.0%
就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	51.0%	55.0%

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

[方向性]

Society 5.0 の推進に向けて、未来技術の活用により、地域課題の解決に加え、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、地域の魅力向上を図ります。

また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて、SDGs を原動力とした地方創生を推進します。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による意識・行動変容や新しい生活様式を踏まえた人の流れや仕事の創出を図ります。

[数値目標]

項目	当初値	目標値
AI・RPA 等のデジタル技術を活用した件数	11 件	20 件
温室効果ガスの総排出量(市全体)	272,000t-CO2	246,500t-CO2

[具体的な取組]

- 脱炭素社会に向けた取組の推進
- 自治体DXの推進と Society 5.0 への対応
- SDGs の実現に向けた取組の推進
- 新しい生活様式への対応

[重要業績評価指標 (KPI)]

指標	現状値	目標値
再生可能エネルギーの普及率	4.1% (R 元)	9.3%
マイナンバーカード普及率	25.8%	90.0%
行政手続きのオンライン化割合	19.0%	100%
オンライン手続き利用割合	0%	35.0%